経済産業公報

令和５年11月分　主要目次

（第20242号～第20261号）

告　示

〔財務省・経済産業省告示第８号〕外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令第二条第一号イの規定に基づき、主務大臣が指定する特定の者等を定める件の一部を改正する件（９日）

〔経済産業省告示第128号〕外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等の一部を改正する件（９日）

〔経済産業省告示第129号〕外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件（９日）

〔経済産業省告示第137号〕輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件（17日）

輸　入　発　表

〔第13号〕令和５年度「たらの卵」の輸入割当てについて（１日）

〔第14号〕令和５年度「干しするめ」の輸入割当てについて（１日）

〔第15号〕令和５年度「こんぶ調製品」の輸入割当てについて（１日）

輸出注意事項

〔第18号〕「国際連合安全保障理事会決議第2231号に基づくイラン向け大量破壊兵器等関連貨物の輸出等について」の一部改正について（８日）

大　臣　官　房

・「三陸・常磐ウィークス（第２弾）」において、約50万食の「三陸・常磐もの」が提供され、全国各地で美味しく頂きました（７日）

・令和５年秋の黄・藍綬褒章（16日）

・「経済安全保障に関する産業技術基盤強化アクションプラン」を取りまとめました（16日）

経済産業政策局

・米国・シリコンバレーで「Japan Innovation Campus」のオープニングセレモニーを開催しました(24日)

・西村経済産業大臣はカリフォルニア大学バークレー校で講演を行いました(28日)

調査統計グループ

・８月の鉱工業生産動向(確報)（２日）

・９月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（９日）

・９月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（10日）

・９月の生産動態統計速報（鉄鋼業）(14日)

・９月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（15日）

・９月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（15日）

・９月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（16日）

・９月の生産動態統計速報(鉱業)(16日)

・９月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)（17日）

・９月の生産動態統計速報（金属製品工業）（20日）

・９月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（21日）

・９月の生産動態統計速報(その他工業)(21日)

・９月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（22日）

・９月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（22日）

・９月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（27日）

・９月の生産動態統計速報(化学工業)(29日)

通　商　政　策　局

・日米経済政策協議委員会（経済版「２＋２」）次官級協議を開催しました（６日）

・西村経済産業大臣はデンマーク王国メッテ・フレデリクセン首相と会談しました（７日）

・西村経済産業大臣は第４回日 EU ハイレベル経済対話に出席しました(10日)

・西村経済産業大臣はレベッカ・ミアノ・ケニア投資貿易産業長官と会談し、共同声明に署名しました（10日）

・吉田経済産業大臣政務官は日本 - ケニア ビジネス・ラウンドテーブルに出席しました（10日）

・Ｇ７大阪・堺貿易大臣会合を開催しました（13日）

・西村経済産業大臣はカナダのイン輸出促進・国際貿易・経済開発担当大臣と会談しました（16日）

・西村経済産業大臣はドイツ連邦議会議員リンネマン・キリスト教民主同盟（CDU）幹事長の表敬を受けました（16日）
・岩田経済産業副大臣はハイダー・カナダビジネス評議会会長の表敬を受けました（16日）
・石井経済産業大臣政務官は豪州議員団の表敬を受けました（16日）
・西村経済産業大臣はタイ・バンコクに出張しました（17日）
・西村経済産業大臣はベトナム・ハノイに出張しました（17日）
・岸田総理大臣、西村経済産業大臣はAPECビジネス諮問委員会（ABAC）の「APEC首脳への提言」を受け取りました（20日）
・西村経済産業大臣は第33回日伊ビジネスグループ（IJBG）合同会議で来賓挨拶を行いました（20日）
・ベトナムにおいて日本企業・スタートアップの海外でのオープンイノベーションを加速する「Inno日ベトナム・ファストトラック・ピッチ2023」を開催しました（20日）
・西村経済産業大臣はフランス共和国のイル＝ド＝フランス地方圏ペクレス知事と会談を行いました（21日）
・西村経済産業大臣はイタリア共和国のタヤーニ副首相兼外務・国際協力大臣と会談を行いました（21日）
・吉田経済産業大臣政務官は日・EUビジネス・ラウンドテーブル年次会合に出席しました（21日）
・石井経済産業大臣政務官はムラリーダラン・インド外務副大臣による表敬を受けました（22日）
・西村経済産業大臣はAPEC閣僚会議に出席しました（28日）
・西村経済産業大臣は第２回日米経済政策協議委員会（経済版「２＋２」）に出席し、共同声明を発出しました（28日）
・西村経済産業大臣はカリフォルニア大学バークレー校で講演を行いました（28日）
・西村経済産業大臣がインド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚会合に出席しました（29日）

貿易経済協力局

・関税割当証明書の無効公告（22日）

産業技術環境局

・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2023年10月分）（６日）
・グリーンイノベーション基金事業「製鉄プロセスにおける水素活用」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画の改定に係る実施可能性調査の結果をお知らせします（７日）
・二国間クレジット制度の構築に係る日・カザフスタン間の協力覚書に署名しました（13日）
・令和５年度計量記念日式典を開催します（15日）
・取り組もう！リデュース・リユース・リサイクル（16日）
・日本発のサービスロボットの安全な運用に関する国際規格が発行されました（22日）

製造産業局

・2025年度までの新たな自動運転移動サービス実現に向けた「レベル４モビリティ・アクセラレーション・コミッティ」を立ち上げます（１日）
・ストックホルム条約残留性有機汚染物質検討委員会第19回会合（POPRC19）が開催されました（７日）
・グリーンイノベーション基金事業「製鉄プロセスにおける水素活用」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画の改定に係る実施可能性調査の結果をお知らせします（７日）
・11月はエコドライブ推進月間です！！（14日）
・「水銀に関する水俣条約第５回締約国会議」の結果について（21日）
・西村経済産業大臣はリオティントヤコブ・スタウショーン CEO とアルミ・重要鉱物に関する会談を行いました（22日）
・日本発のサービスロボットの安全な運用に関する国際規格が発行されました（22日）
・グリーンイノベーション基金による商用電動車を使った「スマモビプロジェクト」において、車両導入が多く進んでいます！（27日）

商務情報政策局

・シーズン初めの石油ストーブ安全大作戦（８日）
・令和５年度高圧ガス保安経済産業大臣表彰の受賞者が決定しました！（９日）
・11月はテレワーク月間です（14日）
・11月は製品安全総点検月間です（14日）
・WDO世界デザイン会議東京2023にて吉田経済産業大臣政務官が挨拶を行いました（16日）
・令和５年度ガス保安功労者経済産業大臣表彰の受賞者が決定しました！（20日）
・「DX銘柄2024」選定に向けたアンケートの調査項目を公表します（22日）
・生成 AI基盤モデルの開発支援に向けた公募を開始しました（22日）
・西村経済産業大臣が、AI・半導体企業トップとの意見交換会に出席しました（24日）
・令和５年度製品安全対策優良企業表彰の受賞企業が決定しました！（29日）

資源エネルギー庁

・岩田経済産業副大臣はエヴラールIAEA事務次長と会談を行いました（２日）
・石井経済産業大臣政務官はチェコ共和国のトシェシニャーク・産業貿易副大臣と会談を行いました（２日）

・西村経済産業大臣はデンマーク王国メッテ・フレデリクセン首相と会談しました（７日）
・東京電力福島第一原子力発電所増設ALPS建屋における洗浄水の作業員への飛散について（７日）
・西村経済産業大臣は英国・ビジネス貿易省との間で重要鉱物に関する協力覚書に署名しました（10日）
・IAEAによる東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に関するレビューミッションが行われました（10日）
・東京電力福島第一原子力発電所増設ALPS建屋において洗浄水が作業員へ飛散した事案に関する状況（13日）
・11月はエコドライブ推進月間です！！（14日）
・第２回日米エネルギー安全保障対話の実施（15日）
・「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました（15日）
・一般送配電事業者10社の託送供給等約款を認可しました（16日）
・フィリピン環境天然資源省と鉱業分野における協力覚書を締結しました（17日）
・石油統計速報（令和５年９月分）（17日）
・住宅の省エネ化の支援強化に関する予算案が閣議決定されました（21日）
・海底熱水鉱床開発に関する総合評価を実施しました（21日）
・西村経済産業大臣はリオティントヤコブ・スタウショーン CEO とアルミ・重要鉱物に関する会談を行いました（22日）
・住宅省エネ2024キャンペーンにおいて対象となる給湯器の基本要件を公表します（30日）

中小企業庁

・「地域の社会課題解決促進に向けたエコシステム研究会」を立ち上げます（13日）
・ALPS処理水の海洋放出に伴う輸出先の国又は地域における輸入規制措置等の影響を踏まえたセーフティネット保証２号を発動しました（24日）

経済産業局

・８月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕（２日）
・８月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（６日）
・８月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（７日）
・８月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕（８日）
・９月の鉱工業生産動向速報〔九州〕（27日）
・９月の鉱工業生産動向速報〔中部〕（30日）
・関東経済産業局管内の経済動向（８月分）（２日）
・近畿経済産業局管内経済動向（８月分）（６日）
・四国経済産業局管内の経済動向（８月分）（７日）
・北海道経済産業局管内経済概況（８月分）（９日）
・東北経済産業局管内の経済動向（８月分）（10日）
・九州経済の基調判断（９月分）（27日）
・中国経済産業局管内経済動向（９月分）（30日）

内閣府

・10月の月例経済報告（14日）
・2023年７～９月期四半期別 GDP速報（27日）

総務省

・９月の全国消費者物価指数（６日）
・９月の貿易統計速報（９日）
・９月の労働力調査（速報）（15日）
・９月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（20日）
・10月の貿易統計速報（30日）

財務省

・９月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（１日）
・９月の東京税関管内貿易概況（速報）（２日）
・９月の横浜税関管内貿易概況（速報）（７日）
・９月の大阪税関管内貿易概況（速報）（８日）
・９月の神戸税関管内貿易概況（速報）（13日）
・10月の東京税関管内貿易概況（速報）（30日）
・税関長公示主要外国為替相場（11月５日～11月11日）（６日）
・税関長公示主要外国為替相場（11月12日～11月18日）（10日）
・税関長公示主要外国為替相場（11月19日～11月25日）（17日）
・税関長公示主要外国為替相場（11月26日～12月２日）（27日）

日本銀行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和５年12月中において適用）（29日）

人事異動

・経済産業省（８日）（17日）（27日）（30日）

特集号

・経済産業省職員名簿（30日）

消費者庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（１日）（16日）（20日）（22日）（28日）（29日）

令和５年度版 現行輸入制度一覧

一般財団法人経済産業調査会（編）

資料的効果も抜群の輸入実務の必携書。本年もお手許にどうぞ！

Ａ４変型判 730頁
定価：25,300円
（本体 23,000円＋税 10%）
ISBN978-4-8065-1991-1

本書は、関税定率法別表に準拠して、輸入業務実務家の便宜のために、「関税番号」「全商品名」「輸入税率〔基本税率・ＷＴＯ協定税率・暫定税率・特恵税率〕」「輸入割当品目（ＩＱ）又は二号承認等」「統計品目番号」「細分番号」「ＮＡＣＣＳ用」「品目名」を一覧形式に整理・編集を行ったものです。

参考資料として、「世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表」、「特恵関税制度の概要」等を掲載。「輸入公表」については令和５年２月６日分までの改訂が収録されています。また、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）附属書Ⅰ. Ⅱ. Ⅲ」も掲載しております。

銀行・通関業者・貿易商社から個人輸入を行おうとする方々まで、多方面にわたりご活用いただける実務書です。

主要目次

第１部　動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品
第２部　植物性生産品
第３部　動物性，植物性又は微生物性の油脂及びその分解生産物，調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第４部　調製食料品，飲料，アルコール，食酢，たばこ及び製造たばこ代用品，非燃焼吸引用の物品（ニコチンを含有するかしないかを問わない。）並びにニコチンを含有するその他の物品（ニコチンを人体に摂取するためのものに限る。）
第５部　鉱物性生産品
第６部　化学工業（類似の工業を含む。）の生産品
第７部　プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
第８部　皮革及び毛皮並びにこれらの製品，動物用装着具並びに旅行用具，ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
第９部　木材及びその製品，木炭，コルク及びその製品並びにわら，エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
第10部　木材パルプ，繊維素繊維を原料とするその他のパルプ，古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
第11部　紡織用繊維及びその製品
第12部　履物，帽子，傘，つえ，シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品，調製羽毛，羽毛製品，造花並びに人髪製品
第13部　石，プラスター，セメント，石綿，雲母その他これらに類する材料の製品，陶磁製品並びにガラス及びその製品
第14部　天然又は養殖の真珠，貴石，半貴石，貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品，身辺用模造細貨類並びに貨幣
第15部　卑金属及びその製品
第16部　機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機，音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
第17部　車両，航空機，船舶及び輸送機器関連品
第18部　光学機器，写真用機器，映画用機器，測定機器，検査機器，精密機器，医療用機器，時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品
第19部　武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
第20部　雑品
第21部　美術品，収集品及びこっとう

参考資料
・世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表
・特恵関税制度の概要
・特別特恵受益国一覧
・関税の免税・減税・払戻税及び還付制度一覧
・少額輸入貨物に対する簡易関税制度
　少額輸入貨物に対する簡易税率表
・輸入公表
・ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）附属書Ⅰ.Ⅱ.Ⅲ

発行　一般財団法人 経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
https://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会 刊行物　検索